

平成 21 年 5 月 27 日

内閣官房

経済産業省

環境省

環境省同時公表

## 「排出量取引の国内統合市場の試行的実施」に関する全国説明会 の追加開催について

昨年 10 月 21 日から開始された「排出量取引の国内統合市場の試行的実施」について、更なる業種・企業の参加を得るため、4 月 28 日から第 2 次集中募集期間を開始（6 月 30 日（火）まで）しております。

これに伴い、「排出量取引の国内統合市場の試行的実施」の普及・広報を目的に、全国主要 5 都市において、説明会を、順次、開催しておりますが、東京では当初の予想を上回る多数の参加申し込みがございましたので、追加の開催を決定いたしました。

※会場は、当日取材可能です。取材を御希望する方は、下記問い合わせ先まで御連絡下さい。

排出量取引の国内統合市場の試行的実施に関する全国説明会の開催日時・開催場所（追加開催分）

### ●東京（追加開催）

日時：平成 21 年 6 月 10 日（水）13 時～15 時（※）

会場：ホテルオークラ東京 1 階「曙の間」

東京都港区虎ノ門 2-10-4

※上記説明会に引き続き、「国内クレジット制度に関する先進事例セミナー」を開催致します。

### 【参考】

#### 1. 試行排出量取引スキームの第 2 次集中募集期間について

「排出量取引の国内統合市場の試行的実施」における試行排出量取引スキームについて、平成 21 年 4 月 28 日（火）から平成 21 年 6 月 30 日（火）を第 2 次集中募集期間とし、2009 年度を目標年度に含む目標設定参加者の参加申請を当該集中募集期間に受け付けることとします。

- ※ 応募に当たっては、別添 1 「試行排出量取引スキーム実施要領」、別添 2 「試行排出量取引スキーム参加者用募集要項（別紙 1～3 参加申請書等）」、別添 3 「記載例」及び別添 4 「試行排出量取引スキーム申請窓口（所管業種）一覧」を御覧ください。
- ※ 参加申請書の電子媒体のダウンロード等については、「試行排出量取引スキームポータルサイト」(<http://www.shikou-et.jp>)を御覧ください。

（配付資料）

- 別添 1 「試行排出量取引スキーム実施要領」
- 別添 2 「試行排出量取引スキーム参加者用募集要項（別紙 1～3 参加申請書等）」
- 別添 3 「記載例」
- 別添 4 「試行排出量取引スキーム申請窓口（所管業種）一覧」
- 別添 5 「排出量取引の国内統合市場の試行的実施及び国内クレジット制度の全国説明会参加申込書」

- 参考資料 1 「排出量取引の国内統合市場の試行的実施について」  
（平成 20 年 10 月 21 日地球温暖化対策推進本部決定）
- 参考資料 2 「排出量取引の国内統合市場の試行的実施について」

## 2. 排出量取引の国内統合市場の試行的実施の全国説明会の開催日時・開催場所

### （1）東京（開催済み）

日時：平成 21 年 5 月 22 日（金）13 時～15 時（※）

会場：東京商工会議所 国際会議場

東京都千代田区丸の内 3-2-2

### （2）福岡

日時：平成 21 年 6 月 1 日（月）14 時～16 時

会場：福岡朝日ビル 13 号・14 号

福岡市博多区博多駅前 2-1-1

### （3）札幌

日時：平成 21 年 6 月 2 日（火）14 時～16 時

会場：北海道自治労会館 中ホール

札幌市北区北 6 条西 7-5-3

(4) 名古屋

日時：平成21年6月4日(木) 14時-16時

会場：名古屋商工会議所 第5会議室

名古屋市中区栄 2-10-19 名古屋商工会議所ビル

(5) 大阪

日時：平成21年6月8日(月) 13時-15時(※)

会場：大阪商工会議所 1号会議室

大阪市中央区本町橋 2-8

説明会の概要

1. プログラム

(1) 試行排出量取引スキームの概要について

(2) 国内クレジット制度の概要について

※東京・大阪会場については、上記説明会に引き続き、「国内クレジット制度に関する先進事例セミナー」を開催致します。

2. 主催等

主催：試行排出量取引スキーム運営事務局（内閣官房、経済産業省、環境省）

協力：排出量取引試行協議会、国内クレジット推進協議会

参加申込及び問い合わせ先

「排出量取引の国内統合市場の試行的実施及び国内クレジット制度普及セミナー事務局」

担当：森、岡田（TEL:03-3581-9060 FAX:03-3581-9062

Mail:kokunai-credit@togou.jp）

別添5「参加申込書」にてお申し込みください。なお、会場の収容可能人数の関係から、参加申込を頂いてもご希望に添えないケースもございますので、予めご了承下さい。

(本発表資料のお問い合わせ先)

大臣官房参事官(環境経済手法担当) 藤原 豊

担当者:田中、辻上、来島

電話:03-3501-1511(内線3521~3523)

03-3501-1679(直通)